

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	文化財関係保存活用等協議会事務事業			事業コード	0915
所属コード	204500	課等名	歴史文化課	係名	
課長名	袖上 寛	担当者名	権頭祐子	内線番号	7352
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	コード	5
	基本事業	歴史的文化遺産の保護と活用	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 1 目 文化財保護事業 (004-01)			
特記事項	新市建設計画事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 13 年度
根拠法令等	文化財保護法			

(2) 事務事業の概要

国指定史跡盛岡城跡・志波城跡をはじめ，市の史跡・名勝天然記念物及び建造物等の保存活用を図るため，国庫補助金予算獲得の陳情及び技術的研修などの情報収集を目的とし，各種協議会・研修会に参加するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 9 年以降，国指定史跡盛岡城跡・志波城跡をはじめ，市の史跡・名勝天然記念物及び建造物等の保存活用を図るため，国庫補助金予算獲得の陳情及び史跡整備の技術的研修会の全国大会が文化庁等の指導により開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

各種協議会大会・研修会等への参加の機会及び負担金の額が見直された。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

全国史跡整備市町村協議会等団体及び参画する者

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 団体数	団体	1,470	1,480	1,480	1,480	-
B 参加人数	人	1,350	1,400	1,400	1,400	-
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

各種協議会総会・役員会・研修会への参加及び負担金の拠出。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 総会回数	回	2	2	2	2	-
B 役員会回数	回	1	1	1	1	-
C 研修会回数	回	3	3	3	3	

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

本県における中核の市として，国・県及び他自治体と連携をとり，情報を交換し，文化財の保存と活用を図る。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 有益大会等参加率 (有益であった大会等数/大会等総数)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	100	100	100	100	100
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	293	296	321	268
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	293	296	321	268
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	293	296	321	268
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

全国的な視野・基準・動向に立って、歴史文化を正しく認識し、文化遺産の保護活用を図る。

② 市の関与の妥当性

市町村等で構成されている協議会等であり、市町村が担う事務である。

③ 対象の妥当性

市町村等で構成されている協議会等であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

国等の問題点や課題、動向等の把握が困難となり、円滑な業務の遂行に支障をきたす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

大会・研修会等で得た情報や技術等を業務に活かし、併せて他部局や関係機関等に提供することにより、成果のさらなる向上が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

大会・研修会等の成果は業務に資するため、市民全体が受益対象となる。

(4) 効率性評価

大会・研修会等の成果を教育委員会部局内部に止めず、他部局へも情報提供することによって、他部局においても活用できる可能性がある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

大会等への積極的な参加により，正確かつ効率的な情報収集に努める。

各種研修会へ積極的に参加し，職員のスキルアップを図り，適正かつ効率的な業務遂行を図る。

大会・研修会等の成果を他部局や関係機関等へも情報提供し，共有化を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

予算の縮小，人員の削減，業務量の肥大等によって，大会・研修会への参加が難しい。

国からは精緻な情報収集と緊密な情報交換が求められ，県内においては，中核の市としてのリーダーシップが求められているが，それらに応えることが困難な実状である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

史跡等の保存・活用のため、国や自治体関係者と情報や意見を交換した。

史跡等を保存・活用するため、調査成果や課題等について協議、研究するための組織活動であり、事業を進めるうえで有効である。今後も、活動内容等について、一層の充実を図る必要がある。